

## 役員等の報酬等並びに費用弁償に関する規程

### (目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人袖師保育所(以下「法人」という。)の定款第8条及び第21条の規定に基づき、この法人の評議員、理事及び監事の報酬等並びに費用弁償に関し必要な事項を定めることを目的とする。

### (定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 役員等とは、評議員、理事及び監事をいう。
- (3) 常勤役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (4) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (5) 報酬等とは、報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であつて、その名称の如何を問わない。
- (6) 費用とは、職務遂行に伴い発生する旅費(交通費、宿泊費)等であつて、報酬等とは明確に区分されるものとする。

### (報酬等の支給)

第3条 この法人は、役員等に対して支給する報酬等は、役員等に対して、評議員会、理事会、評議員選任・解任委員会、行政庁監査又は研修会(以下「会議等」という。)への出席に係る職務執行の対価として、報酬を支給する。

- 2 監事には、前項のほか、監査に係る職務執行の対価として、報酬を支給する。
- 3 第1項の規定にかかわらず、常勤役員で職員としての立場を有する者に対しては、報酬は支給しない。

### (報酬の額の決定)

第4条 この法人の全理事の報酬総額は、年間40万円以内とする。

- 2 この法人の全監事の報酬総額は、年間20万円以内とする。
- 3 この法人の常勤理事の報酬月額は、別表「常勤理事俸給表」に定めるとおりとする。

### (報酬の支給日)

第5条 非常勤役員等の報酬は、職務執行の当日、支払うものとする。常勤役員は、毎月

20日に支払うものとする。

#### (報酬の支給方法)

第6条 報酬は、通貨をもって本人に支給する。ただし、本人から申し出があったときは、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。

2 報酬は、法令の定めるところによる控除すべき金額を控除して支給する。

#### (費用)

第7条 役員等の費用は、別表に定めるとおりとする。ただし、役員で職員としての立場を有する者に対しては、法人職員旅費規程に基づき、旅費が支払われる場合を除き、会議等への出席に係る費用は支払わない。

2 役員等がその職務の執行にあたって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うものとする。

#### (公表)

第8条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

#### (改廃)

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行なう。

#### (補則)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定めるものとする。

#### 附則

この規程は平成29年6月8日(評議員会の議決日)から施行する。

別表1 役員等の報酬の額

役職名	報酬の額
理事	会議等への出席の都度：15,000円
常勤理事	常勤理事俸給 月額 250,000円
監事	会議等への出席の都度：15,000円、監査の都度：15,000円
評議員	会議等への出席の都度：15,000円、

別表2 費用

事項	費用弁償額
会議等への出席	自宅から会議等開催場所へ 2 kmまで 1,000円 2 km～10 kmまで 2,000円 10 km～20 kmまで 3,000円 20 km以上 4,000円
県外出張	法人職員旅費規程に定める額
上記のほか、職務執行に必要な経費（研修会出席者負担金、資料代等）	職務執行に必要な額

- ・ 規程を実際の支給対象日以降に評議員会で議決する場合、附則に適用日を記載する。
- ・ 職員としての給与は含まない。
- ・ 交通費の実費相当分は報酬に含まれない。なお、名称「車代」等にかかわらず、実質的に報酬に該当するものは、支給基準の対象とする必要がある。